

## 9 下水道事業会計予算

このページは空白です。

# 令和7年度筑後市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度筑後市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	年間有収水量		1, 850, 266 m <sup>3</sup>
(2)	一日平均有収水量		5, 069 m <sup>3</sup>
(3)	主な建設改良事業	公共下水道管渠整備事業	330, 117千円
		流域下水道建設負担金	51, 452千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	下水道事業収益		1, 042, 537千円
第1項	営業収益		358, 863千円
第2項	営業外収益		683, 672千円
第3項	特別利益		2千円
		支	出
第2款	下水道事業費用		850, 208千円
第1項	営業費用		748, 998千円
第2項	営業外費用		99, 610千円
第3項	特別損失		600千円
第4項	予備費		1, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 396,829千円は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんし措置するものとする。)

		収	入	
第3款	資本的収入			400,332千円
第1項	企業債			210,200千円
第2項	国庫補助金			129,150千円
第5項	負担金及び分担金			16,382千円
第7項	他会計負担金			44,600千円
		支	出	
第4款	資本的支出			797,161千円
第1項	建設改良費			381,569千円
第2項	企業債償還金			415,592千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間、限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
センター積算システム使用料	令和8年度～令和11年度	3,168千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	163,700千円	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内  (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行・その他の場合には、その債権者と協定するものによる。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
流域下水道事業債	46,500千円	{ 政府資金 銀行 その他 }		

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、700,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用と特別損失の間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費

41,065千円

(利益剰余金の処分)

第10条 当年度の利益剰余金のうち197,730千円は、次のとおり処分するものと定める。

- (1) 第4条資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額の補てんとして

197,730千円

令和7年度 筑後市下水道事業会計予算実施計画  
 収益的収入及び支出  
 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1,042,537	
	1 営業収益		358,863	
		1 下水道使用料	355,523	1 下水道使用料 355,521 2 下水道占用料 1 3 暗渠使用料 1
		2 受託工事収益	3,000	1 受託工事収益 3,000
		4 その他営業収益	340	2 手数料 335 3 雑収益 5
	2 営業外収益		683,672	
		1 受取利息及び配当金	30	1 預金利息 30
		3 他会計負担金	506,165	1 他会計負担金 506,165
		4 国庫補助金	4,600	1 国庫補助金 4,600
		6 長期前受金戻入	171,872	1 長期前受国庫補助金戻入益 104,017 2 長期前受県補助金戻入益 835 3 長期前受受益者負担金戻入益 6,992 5 長期前受受贈財産評価額戻入益 10,774 8 長期前受他会計負担金戻入益 14,818 9 その他長期前受金戻入益 34,436
		9 消費税及び地方消費税還付金	1,000	1 消費税及び地方消費税還付金 1,000

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		10 雑 収 益	5	3 その他雑収益 3 4 延滞金 1 5 過料 1
	3 特 別 利 益		2	
		2 過年度損益修正益	1	1 過年度損益修正益 1
		3 その他特別利益	1	1 その他特別利益 1

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
2 下水道事業費用			850,208	
	1 営業費用		748,998	
		1 管 渠 費	13,690	9 備用品費 50 10 材料費 50 13 動力費 1,080 14 燃料費 98 16 修繕費 5,000 20 手数料 142 21 委託料 5,351 23 使用料及び賃借料 1,763 29 保険料 100 32 公課費 56
		2 受 託 工 事 費	3,000	22 工事請負費 3,000
		4 総 係 費	51,801	1 給料 9,000 2 手当 5,261 通勤手当 48 時間外手当 2,449 期末勤勉手当 2,584 地域手当 180 5 法定福利費 3,274 8 旅費 141 9 備用品費 30 11 被服費 97 12 光熱水費 558 15 印刷製本費 280 19 通信運搬費 500 20 手数料 91

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
				21 委託料 14,361
				23 使用料及び賃借料 10
				25 負担金 2,453
				26 補助金 9,232
				28 厚生費 112
				29 保険料 56
				31 報償費 2,232
				34 貸倒引当金繰入額 438
				36 退職給付引当金繰入額 2,127
				37 賞与引当金繰入額 1,280
				38 法定福利費引当金繰入額 268
		5 流域下水道 維持管理負担金	307,423	1 流域下水道維持管理負担金 307,423
		6 減価償却費	373,083	1 有形固定資産減価償却費 263,744 2 無形固定資産減価償却費 109,339
		7 資産減耗費	1	1 固定資産除却費 1
	2 営業外費用		99,610	
		1 支払利息	89,610	1 企業債利息 89,410 3 一時借入金利息 200
		3 消費税及び 地方消費税	7,000	1 消費税及び地方消費税 7,000
		4 雑支出	3,000	2 その他雑支出 3,000
	3 特別損失		600	
		4 過年度損益修正損	600	1 過年度損益修正損 600
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	1 予備費 1,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
3 資 本 的 収 入			400,332		
	1 企 業 債		210,200		
		1 建設改良企業債	210,200	1 建設改良企業債	210,200
	2 国 庫 補 助 金		129,150		
		1 国 庫 補 助 金	129,150	1 国庫補助金	129,150
	5 負担金及び分担金		16,382		
		1 受 益 者 負 担 金	16,282	1 受益者負担金	16,282
		2 受 益 者 分 担 金	100	1 受益者分担金	100
	7 他 会 計 負 担 金		44,600		
4 他 会 計 負 担 金		44,600	1 他会計負担金	44,600	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
4 資本的支出			797,161	
	1 建設改良費		381,569	
		1 施設建設費	330,117	1 給料 9,643 2 手当 6,449 扶養手当 174 通勤手当 81 時間外手当 2,662 期末勤勉手当 2,675 児童手当 660 地域手当 197 5 法定福利費 2,831 8 旅費 38 9 備用品費 300 21 委託料 16,000 22 工事請負費 289,300 23 使用料及び賃借料 864 24 補償費 100 25 負担金 3,000 37 賞与引当金繰入額 1,319 38 法定福利費引当金繰入額 273
		2 流域下水道建設負担金	51,452	1 流域下水道建設負担金 51,452
	2 企業債償還金		415,592	
		1 企業債償還金	415,592	1 企業債償還金（建設改良費等） 415,592

## 令和7年度 筑後市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

### I. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	197,730
減価償却費	373,083
固定資産除却費	1
引当金の増減額	△ 1,962
貸倒引当金の増減額	△ 195
長期前受金戻入額	△ 171,872
受取利息及び受取配当金	△ 30
支払利息	89,610
未収金の増減額 (△は増加)	3,366
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
未払金の増減額 (△は減少)	14,540
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
小計	<u>504,271</u>
利息及び配当金の受取額	30
利息の支払額	<u>△ 89,610</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	414,691

### II. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 301,970
無形固定資産の取得による支出	△ 46,774
国庫補助金等による収入	117,409
受益者負担金等による収入	14,893
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	44,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 171,842</u>

### III. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	210,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 415,592</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 205,392
資金の増加額 (又は減少額)	37,457
資金期首残高	<u>80,962</u>
資金期末残高	118,419

# 給 与 費 明 細 書

1 一 般 職 (会計年度任用職員以外の職員)

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費			法定福利費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本年度	6	18,643	15,776	34,419	6,646	41,065	
前年度	6	22,488	17,339	39,827	7,526	47,353	
比 較	0	△ 3,845	△ 1,563	△ 5,408	△ 880	△ 6,288	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	時間外勤務手当
	本年度	174	377	129	5,111
	前年度	678	0	193	4,991
	比 較	△ 504	377	△ 64	120
	区 分	期末手当	勤勉手当	退職給付費	計
	本年度	4,271	3,587	2,127	15,776
	前年度	5,051	4,226	2,200	17,339
	比 較	△ 780	△ 639	△ 73	△ 1,563

\* 期末・勤勉手当、退職給付費及び法定福利費は、それぞれ賞与引当金繰入額、退職給付引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額を含む。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 3,845	普通昇給に伴う増加分	千円 265		・ 平均昇給率 1.42%
		給与改定に伴う増減分	729		・ 平均改定率 3.91%
		その他増減分	△ 4,839	職員の新陳代謝及び その他による増減分	・ 職員数の異動状況 [現に在職する職員数] 本年度 6人 (0人) (令和7年1月1日現在) 前年度 6人 (0人) (令和6年1月1日現在) 増 減 0人 (0人) ( )書の人数は短時間勤務職員(外書き)  ・ 採用退職の状況 採用(令和7年度見込) 0人 退職(令和6年度見込) 0人
職員手当	千円 △ 1,563	制度改正に伴う増減分	千円 856	改正に伴う調整 ・ 期末、勤勉手当増加分 ・ 地域手当増加分	
		その他増減分	△ 2,419	職員の新陳代謝及び その他による増減分	

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	305,633
	平均給与月額 (円)	311,050
	平均年齢 (歳)	37.1
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	308,417
	平均給与月額 (円)	318,833
	平均年齢 (歳)	38.2

イ 初任給

(単位：円)

区 分	行 政 職	国の制度
		行政職 (一)
高 校 卒	194,500	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1級	2	33.3
	2級		
	3級	1	16.7
	4級	3	50.0
	5級		
	6級		
	7級		
	計	6	100.0

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1級	1	16.7
	2級		
	3級	2	33.3
	4級	3	50.0
	5級		
	6級		
	7級		
	計	6	100.0

\*備考 端数処理の関係で構成比の合計が一致しないものがあります。

(等級別基準職務表)

区分	職務の級	基準となる職務
行政職	1級	主事の職務
	2級	主任主事の職務
	3級	主査の職務
	4級	担当係長、主任主査及びこれらに相当する職務で規則で定めるもの
	5級	課長補佐、参事補佐及び教育指導主事の職務
	6級	課長、参事、主任教育指導主事及びこれらに相当する職務で規則で定めるもの
	7級	部長及びこれに相当する職務で規則で定めるもの

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種	
			行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	3	3
		5号給 (人)	3	3
		6号給 (人)		
	8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0%	100.0%		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	6	6
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
	8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0%	100.0%		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.3	2.3	4.6	有	
前年度	2.25	2.25	4.5	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤務の者	25年勤務の者	35年勤務の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875 月	33.27075 月	47.709 月	47.709 月	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875 月	33.27075 月	47.709 月	47.709 月	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	筑後市
支給率 (%)	2.0
支給対象職員数 (人)	5
国の指定基準に基づく支給率 (%)	2.0

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種
		行政職
給料総額に対する比率 (%)	-	-
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	交通用具使用者の距離区分及び支給額

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	受益者負担金
センター積算 システム使用料	千円 3,168	—	千円 —	令和8年度から 令和11年度まで	千円 3,168	千円 3,168

令和7年度 筑後市下水道事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		4,515	
	ロ 建 物	0		
	減 価 償 却 累 計 額	0	0	
	ハ 構 築 物	11,799,168		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,695,963	10,103,205	
	ニ 機 械 及 び 装 置	65,349		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 33,130	32,219	
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	162		
	減 価 償 却 累 計 額	0	162	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	322		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 150	172	
	ト 建 設 仮 勘 定		0	
	有形固定資産合計			10,140,273
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		2,019,886	
	無形固定資産合計			2,019,886
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 出 資 金		1,480	
	投資その他の資産合計			1,480
	固 定 資 産 合 計			12,161,639

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		118,419
(2) 未 収 金	70,669	
未収金貸倒引当金	<u>△ 276</u>	70,393
(3) 前 払 費 用		0
(4) そ の 他 流 動 資 産		0
流 動 資 産 合 計		<u>188,812</u>
資 産 合 計		<u><u>12,350,451</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		4,889,093
(2) 引 当 金		93,520
固 定 負 債 合 計		<u>4,982,613</u>

4 流 動 負 債

(1) 一 時 借 入 金		0
(2) 企 業 債		422,766
(3) 未 払 金		66,259
(4) 前 受 金		0
(5) 引 当 金		3,140
(6) 預 り 金		0
(7) 仮 受 金		0
(8) そ の 他 流 動 負 債		0
流 動 負 債 合 計		<u>492,165</u>

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金		5,872,388
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,138,772</u>
繰 延 収 益 合 計		<u>4,733,616</u>
負 債 合 計		<u><u>10,208,394</u></u>

資 本 の 部

6	資	本	金				
(1)	資	本	金			1,036,402	
	資	本	金	合	計		1,036,402
7	剰	余	金				
(1)	資	本	剰	余	金	0	
	資	本	剰	余	金	合	計
(2)	利	益	剰	余	金		
	イ	減	債	積	立	金	65,468
	ロ	当	年	度	未	処	分
		利	益	剰	余	金	1,040,187
	利	益	剰	余	金	合	計
	剰	余	金	合	計	1,105,655	1,105,655
	資	本	合	計			2,142,057
	負	債	資	本	合	計	12,350,451

# 令和6年度 筑後市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	293,636		
(2)	受託工事収益	4,164		
(3)	他会計負担金	0		
(4)	その他の営業収益	206	298,006	
2	営業費用			
(1)	管渠費	15,662		
(2)	受託工事費	7,250		
(3)	総係費	40,259		
(4)	流域下水道維持管理負担金	253,944		
(5)	減価償却費	362,483		
(6)	資産減耗費	0		
(7)	その他の営業費用	0	679,598	
	営業損失			381,592
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	30		
(2)	他会計補助金	0		
(3)	他会計負担金	459,058		
(4)	国庫補助金	520		
(5)	長期前受金戻入	165,568		
(6)	引当金戻入	620		
(7)	雑収益	0	625,796	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	90,831		
(2)	雑支出	2,000	92,831	532,965
	経常利益			151,373
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	0		
(2)	その他特別利益	0	0	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損失	563		
(2)	その他特別損失	0	563	△ 563
	当年度純利益			150,810
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			691,647
	当年度未処分利益剰余金			842,457

令和6年度 筑後市下水道事業予定貸借対照表  
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		4,515	
	ロ 建 物	0		
	減 価 償 却 累 計 額	0	0	
	ハ 構 築 物	11,497,199		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,436,873	10,060,326	
	ニ 機 械 及 び 装 置	65,349		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 28,477	36,872	
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	162		
	減 価 償 却 累 計 額	0	162	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	322		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 150	172	
	ト 建 設 仮 勘 定		0	
	有 形 固 定 資 産 合 計			10,102,047
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		2,082,452	
	無 形 固 定 資 産 合 計			2,082,452
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 出 資 金		1,480	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			1,480
	固 定 資 産 合 計			12,185,979

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		80,962	
(2) 未 収 金	74,035		
未収金貸倒引当金	<u>△ 471</u>	73,564	
(3) 前 払 費 用		0	
(4) そ の 他 流 動 資 産		0	
流 動 資 産 合 計			<u>154,526</u>
資 産 合 計			<u><u>12,340,505</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債 金		5,101,659	
(2) 引 当 金		<u>91,814</u>	
固 定 負 債 合 計			5,193,473

4 流 動 負 債

(1) 一 時 借 入 金		0	
(2) 企 業 債 金		415,592	
(3) 未 払 金		51,719	
(4) 前 受 金		0	
(5) 引 当 金		6,808	
(6) 預 り 金		0	
(7) 仮 受 金		0	
(8) そ の 他 流 動 負 債		0	
流 動 負 債 合 計			<u>474,119</u>

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金		5,695,486	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 966,900</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>4,728,586</u>
負 債 合 計			<u><u>10,396,178</u></u>

資 本 の 部

6	資	本	金			
(1)	資	本	金			
	資	本	金		1,036,402	
		合	計			1,036,402
7	剰	余	金			
(1)	資	本	剰	余	0	
	資	本	剰	余		0
		合	計			
(2)	利	益	剰	余		
イ	減	債	積	立	65,468	
ロ	当	年	度	未	処	分
	利	益	剰	余	842,457	
		合	計			
	利	益	剰	余	907,925	
		合	計			907,925
	資	本	合	計		1,944,327
	負	債	資	本		12,340,505
		合	計			

# 注 記

## I. 重要な会計方針

### 1 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法・・・定額法

・主な耐用年数

構築物 50年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 4～5年

器具及び備品 4～8年

#### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法・・・定額法

・主な耐用年数

流域下水道施設利用権 35年

### 2 引当金の計上方法

#### (1) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

#### (2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (3) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、1, 434, 485千円である。